



第23期

中間報告書

2001年1月1日～2001年6月30日

目次

株主の皆様へ～営業の概況	2
特集 ホームセキュリティ最前線	4
中間報告(要約財務諸表).....	8
会社概要・役員一覧・主な関連会社	10
組織図・株式の状況・株主メモ.....	11

オプテックス株式会社



代表取締役社長 小 原 徹

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より当社に対する格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期の業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年初には企業収益や製造業を中心とした民間設備投資の増加に伴う自律的回復により緩やかながら改善の兆しが見られたものの、依然として個人消費、公共投資は低調を続け、加えて企業倒産、完全失業率も高水準で推移したため、景気は弱含みから悪化の傾向を辿りました。

一方、海外の経済は、米国経済が株価下落、設備投資の抑制により拡大テンポが低下し、徐々に不透明感が強まってまいりました。アジア各国においても、中国では個人消費や固定資産投資が堅調に推移したものの、韓国では生産や個人消費及び輸出の伸びが鈍化したことから、景気は減速傾向に推移しました。欧州では、ドイツが景

気の拡大テンポに鈍化の傾向が見られたものの、フランス、イギリスが安定傾向で推移したため、景気は緩やかに拡大しました。

このような環境下におきまして、当社グループは、国際的なコスト競争に勝ち抜く生産体制強化のため中国工場の新工場の建設に着手するとともに、各営業分野独自の営業展開の推進を強化させることにより、画像関連ビジネスの確立、既存製品の市場拡大に努めてまいりました。併せて、よりグローバルな事業展開を図るための計数管理の強化、資産(製商品・部材等)の回転率の向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、防犯用製品が米国経済の影響を受け低迷したものの、産業機器用製品が好調であったこと及び自動ドア用製品が国内外で堅調に推移したことにより57億26百万円となりました。

一方、利益面では、円安による為替の影響等により、営業利益は6億11百万円、経常利益は6億85百万円となりましたが、当中間純利益は役員退職慰労金及び退職給付会計基準変更時差異の特別損失を計上したことにより2億84百万円となりました。

セグメント別の状況

1 事業の種類別セグメント

(1) 電子機器関連事業

売上高は防犯用製品は海外向けが米国及び韓国での主力製品の販売の低迷により伸び悩みましたが産業機器用製品が好調に推移し、自動ドア用製品についても海外向けが積極的な販売活動を展開したこと及び国内向けが販売台数を伸ばしたことにより57億1百万円となり、営業利益は6億16百万円となりました。

(2) その他の事業

売上高はスクール部門並びに学校向け体験学習プログラムの強化、レストラン部門の改装による集客力の増強及び社外フィットネスクラブへのホールの賃貸業務が奏効し42百万円となりました。しかし、改装工事の完成遅れに伴いレストラン部門の立ち上げが遅れたことにより営業損失は11百万円となりました。

2 所在地別セグメント

(1) 日本

防犯市場が活況を呈したことにより防犯用製品が好調に販売台数を伸ばし、自動ドア用製品においても特定市場の需要増により販売台数を伸ばしました。また、新規分野である画像関連製品、計測製品及び環境製品が積極的に営業活動を展開したことにより売上高は52億61万円、営業利益は5億64百万円となりました。

(2)北 米

防犯用製品が米国経済低迷の影響を受けて伸び悩み、また、自動ドア用製品も新製品発売の遅れにより売上高は8億60百万円、営業損失は1百万円となりました。

(3)アジア

韓国経済の低迷により大手顧客を中心に販売台数が伸び悩み売上高は8億58百万円、営業利益は46百万円となりました。

(4)その他

欧州は比較的安定した経済環境のもと、防犯用製品、自動ドア用製品ともに堅調に推移したことにより売上高は4億54百万円、営業利益は18百万円となりました。

(なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。)

会社経営の基本方針

当企業グループは、その経営の理念を「未来への創造集団としてⅠ(Individual:個人)Ⅱ(Family:家庭)Ⅲ(Company:会社)Ⅳ(Society:社会)の快適生活に挑む」と掲げております。1979年に、自動ドア、防犯用のセンサ製品の開発、販売を目的として当社を設立して以来、コア技術となる赤外線応用技術を深め、産業用センサや水質監視センサといった分野へも事業領域を拡大してまいりました。この間に、センサという単なるハード(製品)を提供するのではなく、「安心・安全・快適なシステム」を産業や社会に提供する(即ち、ソフトを提供すること)を基本姿勢として、商品開発および事業展開に取り組んでまいりました。

快適で安心できる社会作りに貢献し、企業としての業績を向上させることにより、株主・顧客・パートナーの皆様、及び従業員などが個人(その家族)として、快適で喜びに満ちたものとなるよう、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

特に、既存事業におけるお客様との信頼関係を重視し、経営の基盤をより強固なものとしつつ、新たな顧客ニーズを捉えた事業拡大を積極的に行っていくことに加えまして、「セキュリティ」や「環境保全」に対する意識の高まりや、より高度な情報管理による店舗・工場経営などに役立つセンサやシステムの開発による事業化を推進してまいります。

利益配分に関する基本方針

当企業グループが属するエレクトロニクス業界は、国内外における競争激化、不安定な為替動向、世界経済情勢等の変化による影響を受けております。以上のような環境下、当社は将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら配当性向30%を目処として

業績に連動した配当をすることを基本方針としております。なお、内部留保資金は今後の海外事業の展開、新製品の開発、設備投資など中長期的な事業拡大のための財源の一部として充当し、経営体質の一層の強化を図っていく所存であります。

今後の経営戦略と課題

当企業グループは、センサ技術を中心とした事業を、国内外で展開いたしております。

特に国内における犯罪の凶悪化、国際化、複雑化は「セキュリティ」に対するニーズの高まりにつながっており、侵入者を検知して通報するだけのセンサではなく、犯罪を未然に防ぐセキュリティの開発が必要とされ始めております。これらを築いていくためには、当企業グループだけでなし得ることに限りがあるとも考えられます。企業コンソーシアムによる新しいビジネスモデルの構築なども視野に入れ、経営的にもステップアップを図ってまいります。

自動ドア用センサ分野においては、ビル・商業施設などの建築需要に影響を受けるところが多く、国内では不動産不況や長引く景気低迷により、急激な需要増加は期待しにくい状況にあります。また、人を単純に検出するといっただけの機能として捉えていては競争ポイントが価格に向かい、利益率の低下を招きかねません。より安全性能を高めた製品の開発や、新技術の開発による新たな機能・用途の創造を目指してまいります。

現在、強化して取り組んでおります画像関連技術やデジタル技術は、防犯用だけでなく自動ドア用・産業機器用全ての分野においても新市場開拓に寄与しうるものであります。

海外においても、各分野で進出しておりますが、共通して価格競争が極めて熾烈になっております。新技術の導入による高付加価値製品の開発はもちろんのこと、現在の事業の柱となっている製品に関しても、価格競争力を強化していく必要があります。このために、部材の海外調達と、製品の海外生産を強化促進し、コストダウンを更に図ってまいります。また、海外生産の増加に伴い、ロジスティックスを世界レベルで見直し、ルートの簡素化、リードタイムの短縮化を図ることで、顧客満足度の向上と、物流コストの削減に取り組んでまいります。

更に、国内外全ての子会社・関連会社・事業部門がそれぞれ自立して、経営効率の最大化を追求するとともに、迅速な状況把握と的確な経営判断を行うために、情報システムの更なる整備も推進してまいります。

2001年6月

特集

ホームセキュリティ最前線 ~OPTEXにできること~

激増するピックアップや自動車盗難、凶悪犯罪から ご家族・財産の安全を守るために

犯罪が増える一方、検挙率は低下しています。

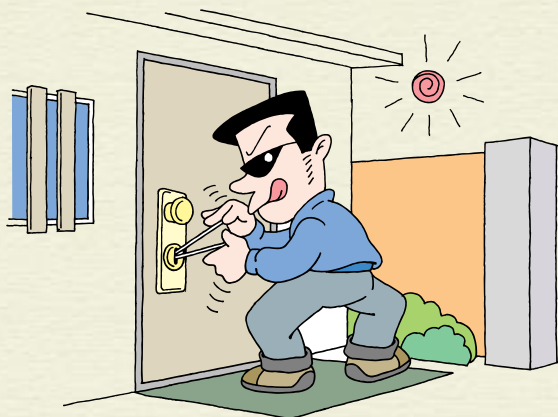
犯罪が年々凶悪化、巧妙化しています。世界一優秀とされる日本の警察をもってしても犯人逮捕に至らないケースは激増しています。住宅を狙った侵入盗も年々増え続けており、家庭における防犯対策の重要性は高まる一方です。

警察の調べによると、泥棒の侵入方法は窓ガラスを割って入る手口が大半を占めており、またプロの泥棒ならどんな鍵でも数十秒で開けることができると言われています。つまり、施錠だけでは防犯効果は不十分だと言わざるを得ないのです。

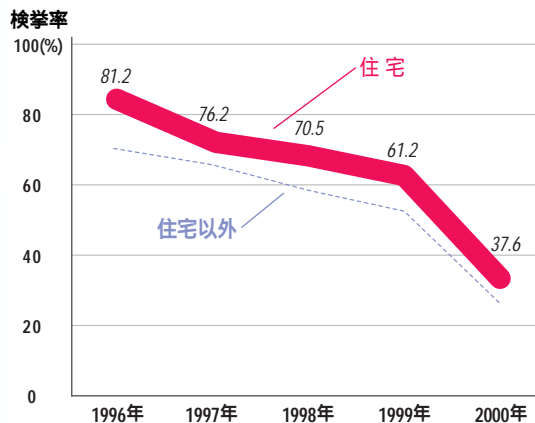
高まる家庭用セキュリティ機器へのニーズ。

家庭に忍び寄り寄る犯罪は、留守宅を狙った泥棒だけではありません。在宅時の強盗、スローカー行為、愛車へのいたづら...と悪質な犯罪が増えています。

そこで現在、防犯対策の切り札として需要を増大させているのが各種家庭用セキュリティ機器です。今や家庭用セキュリティ機器は通報や映像記録などで犯罪防止、犯人特定に威力を発揮するだけでなく、侵入者を威嚇して「犯罪を抑止する」効果まで期待されるようになってきました。

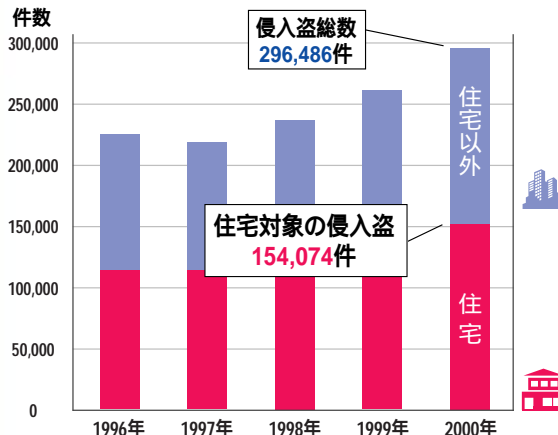


過去5年間侵入盗検挙率の推移



「警察庁犯罪統計資料」より

過去5年間侵入盗件数の推移



「警察庁犯罪統計資料」より

OPTEXのセキュリティセンサが注目されています。

セキュリティ機器がこれほどまでに期待を集めるようになった背景には、ピッキング犯罪や自動車盗難の多発、さらには大阪の児童殺傷事件をはじめとする凶悪犯罪の増加があります。当社を含めてセキュリティ機器メーカーには、一般消費者はもとより、小学校や教育委員会から問い合わせが殺到しています。つい先頃も、京都の市教委から要請を受け、無線(ワイヤレス)式セキュリティシステムを小中学校へ納入することになりました。また、家電量販店やホームセンターなども、セキュリティ用品

の専門コーナーを設けるようになってきました。

起こってからでは取り返しのつかない犯罪をくい止めるために、OPTEXはセキュリティセンサの世界トップメーカーとして、犯罪防止・犯罪抑止に積極的に貢献していきたいと考えています。

「安心・安全・快適」をコンセプトに、OPTEXは今後も信頼性が高く、しかも手軽で簡単なセキュリティセンサ・システムの開発に努めます。

OPTEXが提案している ホームセキュリティのコンセプト

ご家族全員の「安心・安全・快適」をコンセプトに
家庭における効果的なセキュリティ対策

プロテクトセキュリティ

犯罪者侵入を検知・通報するだけでなく、侵入者を光や音で威嚇して、侵入をあきらめさせる防犯をご提案しています。

もし 泥棒が敷地に侵入してきたら、まず「光」で威嚇、それでも侵入しようとするれば「音」をならして威嚇するとともに、侵入を家人に知らせます。そして、部屋の中から外の様子を「映像」で確認、就寝中や外出中の時は、「映像を記録する」ことで、犯罪の抑止効果や早い検挙につながります。

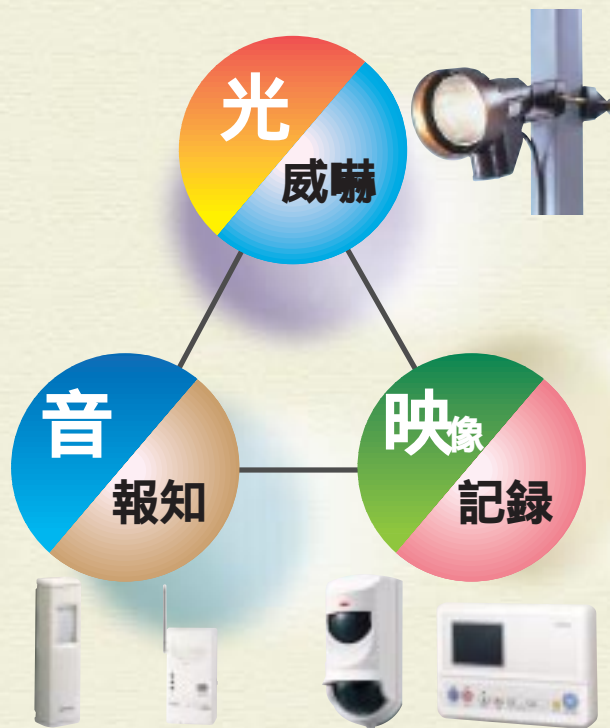
ケアサポート

高齢者や障害者の家庭での安全対策については、事故を防ぐ対策だけではなく、緊急事態に備える対策をご提案しています。

たとえば 緊急事態を離れた場所にいる家族などに「音」で伝える「家庭内ナースコール」を高齢者が身につけたり、風呂場に設置すると安心です。この他、痴呆症状のある老人など、「目を離すといつどこへ行くか分からない」ということもあります。そんな場合でも、玄関にセンサを設置し、人が近づいたことを「音」で知らせることができれば、家族が高齢者から目を離して、家事などをしていても安心です。

オプテックスでは「センサ技術」「ワイヤレス技術」「デジタル技術」を活かして、信頼性が高く、しかも手軽で簡単な家庭用セキュリティ機器のさまざまなラインナップを充実させ、さらに開発を進めています。

「センサ技術」「ワイヤレス技術」
「デジタル技術」を活かして



主なホームセキュリティ製品のご紹介

セキュリティテレビドアホン

専用カメラと液晶モニターの組み合わせで、侵入者と訪問者を自動録画できます。

防犯対策に

カーポートで
車上荒らしを撮影



カメラは2台まで接続可能です。
カメラの組み合わせは自由にお選びいただけます。



記録画像を
モニターで確認



玄関先で
来訪者を撮影



勝手口で
侵入者を撮影



ホームセキュリティカタログは
当社の家庭向け製品の全てを
紹介しています。

商品ご購入希望または
カタログご要望の方は

問い合わせ先

オプテックス株式会社 管理部
広報・IR担当 077(524)6990

センサライト

人が近づくと感知して点灯します。暗闇で点灯する光は防犯にも効果的です。

防犯対策に

カーポートで
車上荒らしを威嚇



庭で
侵入者を威嚇



ケアサポートに

階段で
つまづきや転倒防止



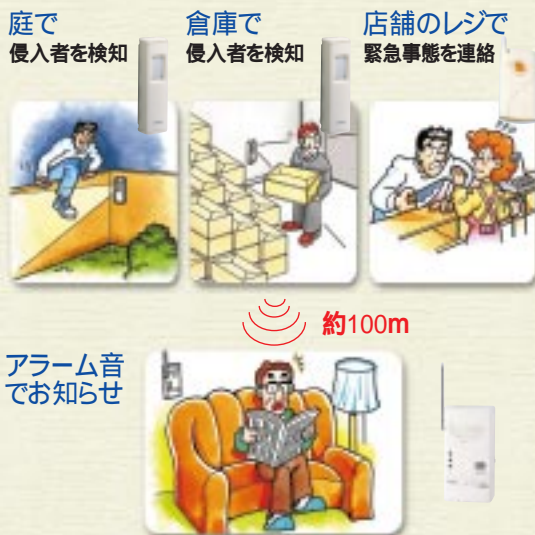
トイレで
スイッチ操作不要で安心



小電力ワイヤレスセキュリティ

建物への侵入や緊急時をワイヤレスで伝えます。

防犯対策に



ケアサポートに



当社製品が購入できる店

ヨドバシカメラ(全国)

ビックカメラ(全国)

石丸電気(関東)

ロイヤルホームセンター(関東・関西)

エイデン(中部)

100満ボルト(北陸)

ミドリ電化(関西)

上新電機(関西)

DIK(中四国)

マックスバリュ(中四国)

フジグラン(中四国)

デオデオ(中四国)

ベスト電器(九州)

その他



ネットショップでも ご購入いただけます。



<http://www.optex.co.jp/netshop/>

中間報告(要約財務諸表)

中間連結貸借対照表より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

科目	当中間期 (平成13年6月30日現在)	前期 (平成12年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,219	8,605
現金及び預金	2,906	2,934
受取手形及び売掛金	2,605	2,867
有価証券	41	303
棚卸資産	2,257	2,047
繰延税金資産	166	181
その他流動資産	267	296
貸倒引当金	25	26
固定資産	4,027	3,556
有形固定資産	2,162	2,117
無形固定資産	11	16
投資等	1,853	1,421
資産合計	12,247	12,161
負債の部		
流動負債	1,615	1,790
固定負債	350	279
負債合計	1,966	2,069
資本の部		
資本金	2,633	2,633
資本準備金	3,485	3,485
土地再評価差額金	966	966
連結剰余金	5,090	4,977
その他有価証券評価差額金	10	—
為替換算調整勘定	48	37
自己株式	1	—
資本合計	10,280	10,091
負債及び資本合計	12,247	12,161

中間連結損益計算書より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

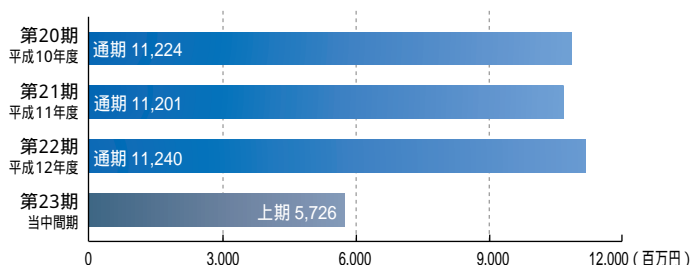
科目	当中間期 (平成13年1月 - 平成13年6月)	前期 (平成12年1月 - 平成12年12月)
売上高	5,726	11,240
売上原価	3,249	6,389
売上総利益	2,476	4,851
販売費及び一般管理費	1,865	3,769
営業利益	611	1,081
営業外収益	79	210
営業外費用	5	77
経常利益	685	1,213
特別利益	1	—
特別損失	204	127
税金等調整前中間(当期)純利益	482	1,086
法人税、住民税及び事業税	198	616
法人税等調整額	—	150
中間(当期)純利益	284	620

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

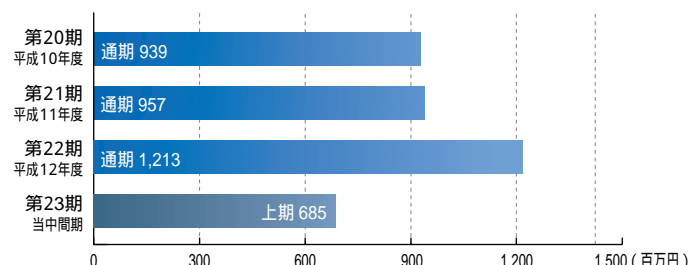
科目	当中間期 (平成13年1月 - 平成13年6月)	前期 (平成12年1月 - 平成12年12月)
連結剰余金期首残高	4,977	4,408
過年度税効果調整額	—	75
合計	4,977	4,484
連結剰余金減少高		
配当金	152	127
役員賞与金	17	—
中間(当期)純利益	284	620
連結剰余金		
中間期末(期末)残高	5,090	4,977

[連結]売上高(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

[連結]経常利益(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

中間単体貸借対照表より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

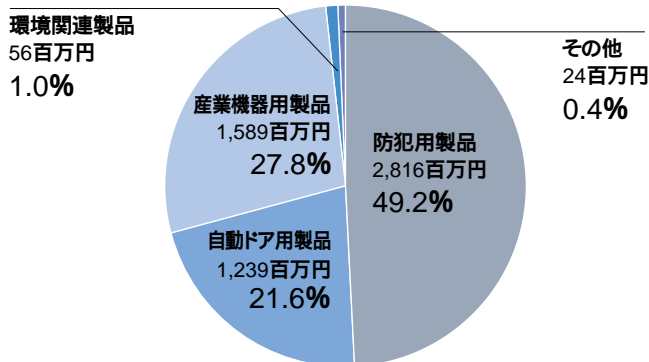
科 目	前中間期 (平成12年6月30日現在)	当中間期 (平成13年6月30日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	7,141	7,266	7,794
現金及び預金	2,386	2,552	2,684
受取手形及び売掛金	2,643	2,644	2,872
有価証券	321	41	301
棚卸資産	1,277	1,549	1,355
その他流動資産	526	492	594
貸倒引当金	13	13	14
固 定 資 産	4,343	4,608	4,201
有形固定資産	2,121	1,999	1,998
無形固定資産	17	10	15
投資等	2,203	2,598	2,186
資 産 合 計	11,484	11,875	11,995
負 債 の 部			
流 動 負 債	1,654	1,640	1,844
買掛金	651	730	607
短期借入金	425	444	434
その他流動負債	577	465	801
固 定 負 債	219	298	267
負 債 合 計	1,873	1,939	2,112
資 本 の 部			
資 本 金	2,633	2,633	2,633
資 本 準 備 金	3,485	3,485	3,485
利 益 準 備 金	340	370	340
土地再評価差額金	966	966	966
剰 余 金	4,117	4,423	4,390
資 本 合 計	9,610	9,936	9,883
負債及び資本合計	11,484	11,875	11,995

中間単体損益計算書より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)

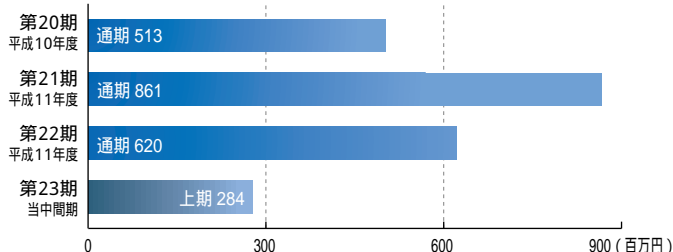
科 目	前中間期 (平成12年1月～平成12年6月)	当中間期 (平成13年1月～平成13年6月)	前 期 (平成12年1月～平成12年12月)
売上高	5,101	5,236	10,481
売上原価	3,148	3,184	6,447
売上総利益	1,953	2,052	4,034
販売費及び一般管理費	1,479	1,483	3,072
営業利益	473	569	962
営業外収益	85	62	187
営業外費用	16	5	77
経常利益	543	626	1,071
特別利益	—	—	—
特別損失	102	214	155
税引前中間(当期)純利益	441	412	915
法人税、住民税及び事業税	284	183	561
法人税等調整額	91	5	166
中間(当期)純利益	248	234	521
前期繰越利益	49	59	49
過年度税効果調整額	49	—	49
中間(当期)末処分利益	347	293	620

[連結] 当中間品目別売上高構成比



注)上記の金額には消費税等は含んでおりません。

[連結] 中間(当期)純利益(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てして表示しております。

会社概要

2001年6月30日現在

設立	昭和54年5月25日
資本金	26億3,395万円
従業員数	209名(関係会社への出向者と臨時雇用者は含まれておりません)
本社所在地	滋賀県大津市におの浜4-7-5 〔〒520-0801〕
主要な事業所	技術センター(大津) 東京営業所(東京)

役員一覧

2001年6月30日現在

代表取締役社長	小林 徹
専務取締役	小國 勇
取締役	杉村 竝三
取締役	神崎 清賢
監査役(常勤)	上柳 広高
監査役	有本 達也
監査役	八幡 知行

主な関連会社

- 【国内】オーパルオブテックス株式会社(大津)
資本金40,000千円(100%出資 連結対象子会社)
- ジックオブテックス株式会社(京都)
資本金150,000千円(50%出資 関連会社)
- オフロム株式会社(福井)
資本金20,000千円(30%出資 関連会社)
- サンアウト株式会社(長浜)
資本金10,000千円(10%出資 関連会社)
- 【米国】OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
資本金4,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【英国】OPTEX (EUROPE), LTD.(パークシャー)
資本金200千STG£(100%出資 連結対象子会社)
- 【香港】OPTEX (H.K.), LTD.(香港)
資本金15,000千HK\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【台湾】OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台北)
資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【オランダ】SECUMATIC B.V.(レイツェンダム)
資本金143千NLG(30%出資 関連会社)



本社ビル



屋上には“見えるラジオ”電光掲示板を設置。
琵琶湖の水質情報、一般ニュース等、ドライバーや
地域の方々に役立つ情報を発信しています。

連結対象子会社



オーパルオプテックス株式会社
1990年、従業員の福利厚生を促進するため、琵琶湖畔に
建つ技術センターの一角に、新規事業としてアウトドアス
ポーツクラブを設立しました。
所在地:滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL:077-579-7111 FAX:077-579-8135



OPTEX (H.K.), LTD.(香港)
海外生産拠点である中国工場の管理および部品調達を
主な業務内容として1994年に設立。以来、年々中国での
生産比率は向上し、コスト削減が図られています。
所在地:Unit820/8F, Star House, No.3 Salisbury Road, Tsimshatsui,
Kowloon, Hong Kong
TEL:+852-2375-8818 FAX:+852-2317-5872



OPTEX INCORPORATED(米国)
1985年、セキュリティ用センサの米販売拠点として設立。
1999年9月より新会社にて営業開始。北米および中南米
地域を対象に、セキュリティ用、自動ドア用各種センサ、非
接触温度計、デジタル画像システムの販売を行っています。
所在地:1845 W. 205th Street Torrance CA 90501-1510 U.S.A.
TEL:+1-310-533-1500 FAX:+1-310-533-5910



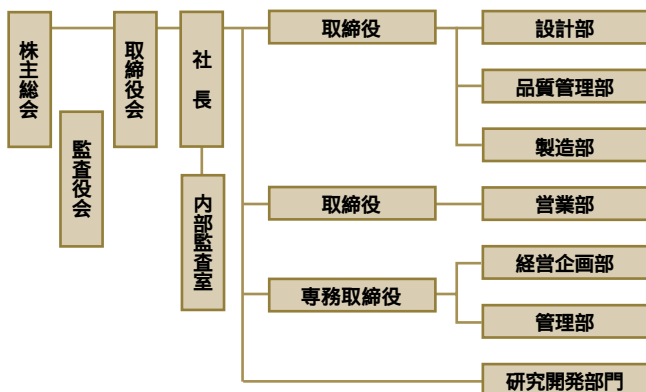
OPTEX (EUROPE), LTD.(英国)
1991年、イギリスでの販売拠点として設立。主にセキュ
リティ用センサ、自動ドア用センサを販売。1993年に
ISO9002を認証取得しました。
所在地:Clivernot Road, Cardwalis Park, Maidenhead, Berkshire, SL6 7BU U.K.
TEL:+44-1628-63100 FAX:+44-1628-63631



OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台湾)
台湾での自動ドア用センサ販売、および部材調達の拠点
として1997年に設立。高品質ハイテク部品を安価で調達
をするための情報収集なども行っています。
所在地:7F-10, No.20 Lane609, Sec5, Chung Hsin Road, Sanchung, Taipei
Hsien, Taiwan R.O.C.
TEL:+886-2-2995-7199 FAX:+886-2-2995-6442

組織図

2001年6月30日現在



株式の状況 2001年6月30日現在

会社が発行する株式の総数 18,000,000株
発行済株式の総数 8,500,265株
23期中間株主数 1,227名
大株主

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
小林 徹	1,187,700	13.97	-	-
有本 達也	1,041,000	12.24	-	-
栗田 克俊	573,000	6.74	-	-
株式会社東京三菱銀行	409,500	4.81	36,400	0.00
笈田 寿貞夫	201,200	2.36	-	-
田中 素行	198,300	2.33	-	-
有本 義邦	191,100	2.24	-	-
オプテックス従業員持株会	185,800	2.18	-	-
有本 和子	170,600	2.00	-	-
廣岡 泰	167,000	1.96	-	-

株主メモ

決算期 12月31日
定時株主総会 3月
同総会権利行使株主確定日 12月31日
配当金 利益配当金受領株主確定日 12月31日
なお、中間配当を行うときの中間配当金受領
株主確定日は毎年6月30日
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03(3323)7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
1単位の株式の数 1,000株
公告掲載新聞 日本経済新聞



オブテックスも小間出展(ブースNo.B-23)いたします。
ぜひとも、ご来場ください。

オブテックス株式会社

本社 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5
TEL.077-524-6990 FAX.077-524-9399

技術センター 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL.077-579-8000 FAX.077-579-8136

東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル18F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734

表紙写真

湖国21世紀記念事業
「水といのち」のフォトコンテスト
入選「比良の清流」
撮影：木口 克己
場所：滋賀郡志賀町

R100



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。